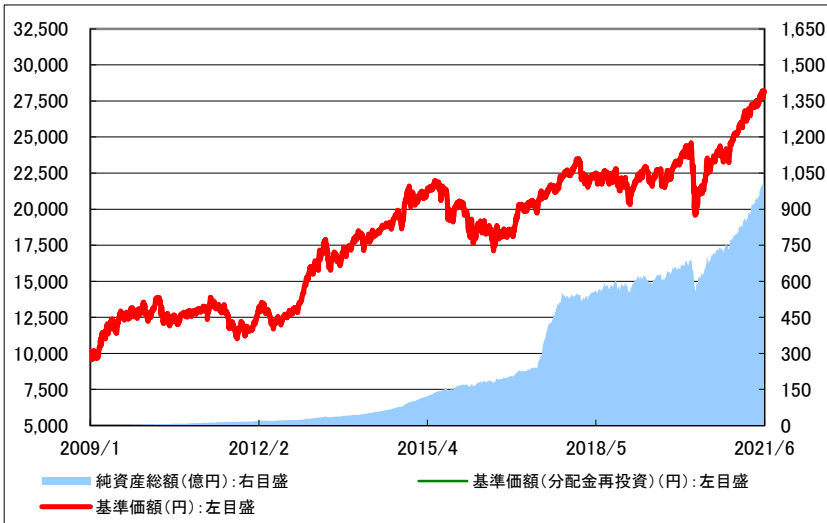


世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2021年6月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	28,127 円	+ 305 円
純資産総額	1,024.54 億円	+ 45.03 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	1.10%
3ヵ月	4.26%
6ヵ月	10.88%
1年	23.28%
3年	28.82%
設定来	182.22%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 60 円

決算期	2019年1月	2020年1月	2021年1月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内債券インデックス マザーファンド	0.06%
国内株式インデックス マザーファンド	1.19%
外国債券インデックス マザーファンド	-0.18%
外国株式インデックス マザーファンド	2.50%
新興国債券インデックス マザーファンド	-0.02%
新興国株式インデックス マザーファンド	2.21%

ファンドの運用状況

当月は、主に株式のパフォーマンスがプラスとなり、ファンド全体の基準価額は上昇しました。

株式は、5月分の米国雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどを受けインフレ懸念が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことを受けて上昇しました。日本、先進国、新興国はプラスに寄与しました。債券は、足元の雇用や物価の情勢から量的金融緩和が早期に縮小されるとの懸念が和らいだことが価格上昇要因となった一方、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げ予想時期が前倒しされたことや、日欧の金融政策の方向性の違いからユーロ安・円高が進展したことが価格下落要因となりました。このような環境下、日本はプラスに寄与、先進国、新興国はマイナスに影響しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追随する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2021年6月30日

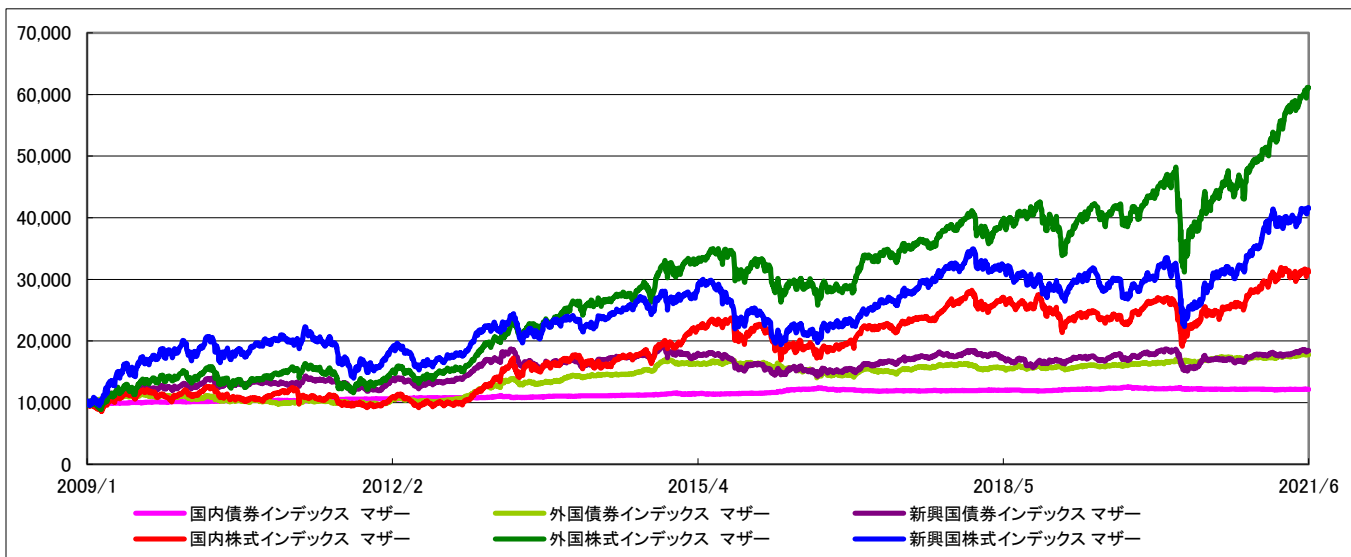
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内債券インデックス マザーファンド	3.47%	5.00%	-1.53%	1 円
国内株式インデックス マザーファンド	5.08%	5.00%	0.08%	17 円
外国債券インデックス マザーファンド	28.98%	30.00%	-1.02%	- 14 円
外国株式インデックス マザーファンド	32.01%	30.00%	2.01%	222 円
新興国債券インデックス マザーファンド	14.08%	15.00%	-0.92%	- 1 円
新興国株式インデックス マザーファンド	15.48%	15.00%	0.48%	94 円
その他	0.91%	-	-	- 13 円
合計	100.00%	100.00%	-	305 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	36.16%
2	日本	9.46%
3	フランス	4.09%
4	ケイマン島	3.82%
5	英国	3.35%
6	中国	3.20%
7	ドイツ	3.17%
8	イタリア	3.01%
9	ブラジル	2.17%
10	台湾	2.09%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	38.16%
2	ユーロ	14.86%
3	日本円	10.66%
4	香港ドル	4.15%
5	英国ポンド	3.32%
6	オフショア人民元	2.10%
7	ブラジル・リアル	2.07%
8	台湾ドル	2.00%
9	韓国ウォン	1.90%
10	メキシコ・ペソ	1.86%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2021年6月30日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	100.15%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	-0.15%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.94 年	9.89 年
修正デュレーション	9.40	9.34
最終利回り	0.12 %	0.12 %
銘柄数	986	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	83.88%	83.62%
地方債	6.24%	6.25%
政府保証債	1.95%	1.98%
金融債	0.38%	0.36%
事業債	5.90%	5.92%
円建外債	0.24%	0.41%
MBS	1.37%	1.39%
ABS	0.05%	0.08%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.01%	0.00%
1年以上3年未満	20.06%	20.26%
3年以上7年未満	27.40%	26.57%
7年以上10年未満	16.30%	15.40%
10年以上	36.23%	37.74%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.050%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、米国で足元の雇用や物価の情勢から量的金融緩和が早期に縮小されるとの懸念が和らぎ、米長期金利が低下した影響を受けて、利回りは低下しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で参加者の利上げ予想時期が大幅に前倒しされたことによる米長期金利の上昇に連動する形で、中旬に利回りは上昇しました。その後は月末にかけて、米長期金利が低下に転じた影響から市場は動きの薄い展開となり、利回りは狭いレンジ内で一進一退の推移が続きました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2021年6月30日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	99.08%
株式先物取引	0.94%
短期金融資産等	-0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	18.17%	18.17%
2	情報・通信業	8.78%	8.78%
3	輸送用機器	7.89%	7.89%
4	化学	7.37%	7.37%
5	サービス業	5.68%	5.68%
6	機械	5.38%	5.38%
7	医薬品	5.28%	5.29%
8	銀行業	4.94%	4.94%
9	卸売業	4.75%	4.75%
10	小売業	4.63%	4.63%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.65%
2	ソニーグループ	電気機器	2.52%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.25%
4	キーエンス	電気機器	2.04%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.50%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.39%
7	任天堂	その他製品	1.37%
8	信越化学工業	化学	1.25%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.23%
10	日本電産	電気機器	1.15%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,114

市場動向

国内株式市場は上昇しました。

月前半は、新型コロナウイルス新規感染者数の減少が続き、ワクチンの接種が順調に進む中、先行きの経済活動正常化が期待されたことなどから上昇しました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)高官による利上げ開始時期が早まる可能性があるとの発言を受け、一時急落したものの、米国株式市場が反発したことなどから国内株式市場も大幅反転しました。月末にかけては、新型コロナウイルス変異種への警戒感などが重石となり、上値の重い展開となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2021年6月30日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	97.40%
債券先物取引	2.33%
短期金融資産等	0.28%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	1.79 %	-
最終利回り	0.62 %	0.62 %
残存年数	8.99 年	9.02 年
修正デュレーション	7.89	7.96
銘柄数	775	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	44.76%	45.45%
2	フランス	10.14%	10.06%
3	イタリア	9.50%	9.56%
4	ドイツ	7.64%	7.52%
5	英国	6.56%	6.42%
6	スペイン	5.98%	5.96%
7	ベルギー	2.38%	2.35%
8	オーストラリア	2.14%	2.05%
9	カナダ	2.04%	1.98%
10	オランダ	1.95%	1.96%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	44.76%	45.45%
2	ユーロ	40.55%	40.33%
3	英国ポンド	6.56%	6.42%
4	オーストラリア・ドル	2.14%	2.05%
5	カナダ・ドル	2.04%	1.98%
6	メキシコ・ペソ	0.81%	0.73%
7	ポーランド・ズロチ	0.63%	0.63%
8	デンマーク・クローネ	0.51%	0.49%
9	マレーシア・リンギット	0.49%	0.48%
10	イスラエル・シケル	0.47%	0.46%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました。

月前半は、足元の雇用や物価の情勢から量的金融緩和が早期に縮小されるとの懸念が和らぎ、利回りは低下しました。月後半は、中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)で参加者の利上げ予想時期が大幅に前倒しされたことで利回りは一旦上昇しましたが、早期の利上げでインフレが抑制されるとの見方や景気が減速するとの見方が強まり、低下に転じました。その後は、FRB(米連邦準備理事会)議長がインフレ加速は一時的とし、予防的な利上げ実施を否定したことなどから、利回りはレンジ内で推移しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、ECB(欧州中央銀行)が現状の金融緩和策を維持する中、米長期金利低下の影響から、利回りは低下しました。月後半は、中旬に米長期金利上昇の影響により利回りは上昇し、その後はレンジ内推移となりました。

米ドル/円相場は、円安・米ドル高の動きから110円台後半となりました。

月前半は、米国の雇用や物価の情勢から量的金融緩和が早期に縮小されるとの懸念が和らぐ中、109円台後半を中心に一進一退の推移が続きました。月後半は、FOMCで参加者の利上げ予想時期が大幅に前倒しされたことから、先行きの日米金利差の拡大が意識され、円安・米ドル高推移となりました。

ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安の動きから131円台後半となりました。

ECB理事会やFOMCの結果を受けて、米欧の金融政策の方向性の違いが意識され、対米ドルでユーロを売る動きが強まり、ユーロは対円でも下落しました。また、欧州での変異ウイルスの感染拡大もユーロの売り材料とされました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2021年6月30日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.52%
株式先物取引	2.43%
短期金融資産等	0.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	72.25%	72.30%
2	英国	4.54%	4.52%
3	フランス	3.59%	3.62%
4	カナダ	3.56%	3.58%
5	スイス	3.10%	3.08%
6	ドイツ	3.00%	2.95%
7	オーストラリア	2.27%	2.26%
8	オランダ	1.41%	1.37%
9	スウェーデン	1.18%	1.18%
10	香港	0.96%	1.02%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	12.27%	12.21%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.57%	7.58%
3	メディア・娯楽	7.43%	7.42%
4	資本財	6.46%	6.49%
5	銀行	6.08%	6.13%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.76%	5.80%
7	小売	5.65%	5.63%
8	ヘルスケア機器・サービス	5.13%	5.13%
9	各種金融	4.75%	4.76%
10	半導体・半導体製造装置	4.70%	4.70%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	4.13%
2	MICROSOFT CORP	米国	3.51%
3	AMAZON.COM	米国	2.66%
4	FACEBOOK INC-A	米国	1.53%
5	ALPHABET INC-CL C	米国	1.34%
6	ALPHABET INC-CL A	米国	1.33%
7	TESLA INC	米国	0.94%
8	NVIDIA CORP	米国	0.89%
9	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.85%
10	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.78%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,293

市場動向

米国株式市場は上昇しました。月前半は、5月の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことを受けインフレ懸念が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景に堅調に推移しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)参加者による利上げ予想時期の前倒しなどが嫌気され下落する場面もありましたが、金融政策の変更を急がないとする主旨のパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の発言や、インフラ投資法案についてのバイデン政権と超党派の上院議員グループとの合意などが下支えとなり上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。月前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い、域内の行動制限の緩和が発表されたことなどが好感され堅調に推移しました。月後半は、英国にて新型コロナウイルス変異種の感染拡大が警戒されたことなどを背景に軟調に推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2021年6月30日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	96.17%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	3.83%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.07 %
最終利回り	4.78 %
残存年数	7.32 年
修正デュレーション	5.27
銘柄数	227

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	中国	9.97%
2	インドネシア	9.75%
3	メキシコ	9.39%
4	ブラジル	9.19%
5	タイ	8.58%
6	ポーランド	7.96%
7	南アフリカ	7.69%
8	ロシア	7.55%
9	マレーシア	7.20%
10	コロンビア	4.30%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	中国・元	9.97%
2	インドネシア・ルピア	9.75%
3	メキシコ・ペソ	9.39%
4	ブラジル・リアル	9.19%
5	タイ・バーツ	8.58%
6	ポーランド・ズロチ	7.96%
7	南アフリカ・ランド	7.69%
8	ロシア・ルーブル	7.55%
9	マレーシア・リンギット	7.20%
10	コロンビア・ペソ	4.30%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国為替市場では、新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)で参加者の利上げ予想時期が大幅に前倒しされたことでFRB(米連邦準備理事会)が量的金融緩和の縮小を早めるとの思惑が台頭した局面では、資金流出懸念の高まりから、新興国通貨全般に重荷となりました。通貨別では、金価格の下落や国内での新型コロナウイルス感染拡大が嫌気された南アフリカ・ランドが下落しました。一方、利上げ観測に加えて経済正常化への期待が高まったブラジル・リアルは上昇しました。

新興国債券市場では、利回りはまちまちの動きとなりました。国別では、予想外に利上げを行ったメキシコ、また物価上昇圧力の高まりを背景に中央銀行が大幅な追加利上げを示唆したブラジルやロシアの利回りが上昇(価格は下落)しました。一方、先行きのインフレ率鈍化が見込まれているトルコは、中央銀行が年内の利下げを示唆したことなどから利回りが低下(価格は上昇)しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2021年6月30日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	93.37%
株式先物取引	6.66%
短期金融資産等	-0.02%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	23.02%
2	台湾	12.58%
3	韓国	12.27%
4	中国	10.48%
5	インド	9.28%
6	ブラジル	4.96%
7	南アフリカ	3.21%
8	サウジアラビア	2.67%
9	ロシア	2.55%
10	メキシコ	1.64%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	24.55%
2	台湾ドル	12.87%
3	韓国ウォン	12.27%
4	米国ドル	9.43%
5	インド・ルピー	9.28%
6	ブラジル・リアル	4.96%
7	オフショア人民元	4.43%
8	南アフリカ・ランド	3.27%
9	サウジアラビア・リヤル	2.67%
10	メキシコ・ペソ	1.64%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	12.88%	12.88%
2	小売	10.93%	10.92%
3	半導体・半導体製造装置	8.92%	8.98%
4	メディア・娯楽	8.90%	8.84%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.83%	8.89%
6	素材	8.40%	8.42%
7	エネルギー	4.98%	5.03%
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.81%	3.76%
9	自動車・自動車部品	3.80%	3.79%
10	食品・飲料・タバコ	3.39%	3.45%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	5.69%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	4.75%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	4.64%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.70%
5	MEITUAN-CLASS B	ケイマン島	1.64%
6	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	1.00%
7	VALE SA	ブラジル	0.96%
8	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	0.87%
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	0.80%
10	INFOSYS LTD	インド	0.78%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,224

市場動向

新興国株式市場はまちまちの展開となりました。

香港株式市場の中国株は、バイデン米大統領が中国の軍事関連企業への株式投資を禁じる措置を拡大する大統領令に署名したことや、G7(日米欧7カ国)で中国に対する懸念を示す共同声明が発表されたことなどから投資家心理が悪化し下落しました。台湾株式市場は、堅調な経済指標が公表されるなか、好調な市況などを背景に海運関連銘柄が牽引し上昇しました。インド株式市場は、同国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、新規感染者数が減少傾向となったことを受けて経済正常化への期待が高まったことなどから上昇しました。マレーシア株式市場は、新型コロナウイルス感染再拡大の対策として同国全土を対象としたロックダウンが実施されたことなどから、景気減速への懸念が強まり下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2021年6月30日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)】</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2021年6月30日

ファンドの特色

- 世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
 - 各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 世界経済全体の発展を享受します。
 - 基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定します。
 - ※ 世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行う場合があります。
 - ※ 地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2021年6月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社静岡銀行 ※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2021年6月30日

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
野村證券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 換金のみのお取り扱いとなります。

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。